令和7年度 自己点検シート (介護報酬編)

((介護予防)訪問入浴介護)

※「届出状況」の欄には、当該加算における市への体制届の提出の有無について記入してください。
※「算定状況」の欄には、前年度の4月1日以降における当該加算の算定の有無について記入してください。

事業所番号 : 33

事業所名 :

点検年月日 : 令和 年 月 日 ()

点検担当者 :

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果	確認書類
	☐ 有 ☐ 無	訪問入浴介護費【介護】	看護職員 1 人、介護職員 2 人で訪問	☐ 満たす	出勤簿、勤務表、資格証
			入浴の実施	☐ あり	実施記録
	☐ 有 ☐ 無	訪問入浴介護費【介護予防】	看護職員 1 人、介護職員 1 人で訪問	☐ 満たす	出勤簿、勤務表、資格証
			入浴の実施	☐ あり	実施記録
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	高齢者虐待防止措置未実施減算	高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的には開催していない	☐ 該当	委員会の議事録
			高齢者虐待防止のための指針を整備していない	☐ 該当	指針
			高齢者虐待防止のための年 1 回以上の研修を実施していない	☐ 該当	研修資料、研修記録
			高齢者虐待防止措置を適正に実施するための担当者を置いていない	☐ 該当	指針等
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	業務継続計画未策定減算	感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定していない	☐ 該当	感染症に係る業務継続計画 非常災害に係る業務継続計画
			上記計画に従い必要な措置を講じていない	☐ 該当	
	☐ 有 ☐ 無	介護職員 3 人の訪問【介護】	身体の状態等に支障がない旨、主治の医師の意見の確認	☐ あり	確認の記録（規定はなし）
			所定単位数の 95 / 100 で算定	☐ 満たす	サービス提供票
	☐ 有 ☐ 無	介護職員 2 人の訪問【介護予防】	身体の状態等に支障がない旨、主治の医師の意見の確認	☐ あり	確認の記録（規定はなし）
			所定単位数の 95 / 100 で算定	☐ 満たす	サービス提供票
	☐ 有 ☐ 無	清拭、部分浴【共通】	利用者の希望	☐ あり	
			所定単位数の 90 / 100 で算定	☐ 満たす	サービス提供票
		集合住宅に居住する利用者への訪問入浴介護費減算 イ・ロ (所定単位数 × 90 / 100)	イ 事業所の所在する建物と同一の敷地内もしくは隣接する敷地内の建物もしくは事業所と同一の建物（同一敷地内建物等※）に居住する利用者（ハに該当する利用者を除く）に対し減算	☐ 該当	利用者に関する記録（アセスメント等） サービス提供票
			※同一敷地内建物等：事業所と構造上又は外形上、一体的な建築物及び同一敷地内並びに隣接する敷地（事業所と建築物が道路等を挟んで設置している場合を含む。）にある建築物のうち効率的なサービス提供が可能なもの		
			ロ 1 月当たりの利用者が同一の建物に 20 人以上居住する建物（同一敷地内建物等を除く）の利用者に対し減算	☐ 該当	

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果		確認書類
		集合住宅に居住する利用者への訪問入浴介護費減算【続き】	ハ 1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物の利用者に対し減算	☐	該当	
		ハ (所定単位数×85/100)	※1月間(暦月)の利用者数の平均(当該月における1日ごとの該当する建物に居住する利用者の合計を、当該月の日数で除して得た値)とする。この平均利用者数の算定に当たっては、小数点以下を切り捨てるものとする。 *介護予防訪問入浴介護事業と一体的な運営をしている場合、介護予防訪問入浴介護事業の利用者を含めて計算すること。			
			※建築物の管理、運営法人が訪問入浴介護事業所の事業者と異なる場合であっても該当			
			※減算対象はイ、ロ、ハに居住する利用者のみ			
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	特別地域訪問入浴介護加算【共通】	厚生労働大臣が定める地域に事業所が所在	☐	該当	
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	中山間地域等における小規模事業所加算【共通】	厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域に事業所が所在	☐	該当	
			利用者への説明、同意	☐	あり	
		【介護】	1月当たりの延訪問回数が20回以下	☐	該当	サービス提供票
		【介護予防】	1月当たりの延訪問回数が5回以下	☐	該当	介護予防サービス計画
	☐ 有 ☐ 無	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算【共通】	厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域に利用者が居住	☐	該当	利用者の基本情報
			通常の事業の実施地域を越えてサービスを提供	☐	該当	運営規程
			交通費の支払い	☐	なし	領収証
	☐ 有 ☐ 無	初回加算	利用者の居宅を訪問し、訪問入浴介護の利用に関する調整を実施	☐	該当	利用者に関する記録(アセスメント等)
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	認知症専門ケア加算(I)・(II)【共通】	認知症介護に係る専門的な研修を修了している者を、対象者の数が20人未満である場合には1以上、20人以上である場合には2以上、以降10人増すごとに1を加えた数以上配置	☐	該当	研修の修了証
			※「認知症介護に係る専門的な研修」とは、「認知症介護実践リーダー研修」及び認知症看護に係る適切な研修を指す			
			事業所の従業者に対する認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術指導に係る会議を定期的開催	☐	該当	会議記録

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果	確認書類
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	認知症専門ケア加算（Ⅰ）	利用者の総数のうち、日常生活自立度のランクがⅡ、Ⅲ、Ⅳ又はMに該当する者の占める割合が2分の1以上	☐ 該当	サービス提供票
			※算定日が属する月の前3月間の利用者実人員数又は利用者延人員数の平均で算定し、その割合については毎月記録すること		
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	認知症専門ケア加算（Ⅱ）	利用者の総数のうち、日常生活自立度のランクがⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の占める割合が100分の20以上	☐ 該当	サービス提供票
			※算定日が属する月の前3月間の利用者実人員数又は利用者延人員数の平均で算定し、その割合については毎月記録すること		
			認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施	☐ 該当	研修の修了証
			※「認知症介護の指導に係る専門的な研修」とは、「認知症介護指導者養成研修」及び認知症看護に係る適切な研修を指す		
事業所の介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、当該計画に従って研修を実施（又は実施予定）	☐ 該当	研修計画、実施記録			
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	看取り連携体制強化加算【介護】	イ 医師が一般的に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者	☐ 該当	確認の記録（規定はなし）
			ロ 看取り期における対応方針に基づき、利用者の状態又は家族等も求めに応じ、介護職員、看護職員等から介護記録等利用者に関する記録を活用し行われるサービスについての説明を受け、同意した上でサービスを受けている者（家族等が説明を受け、同意した上でサービスを受けているものを含む）		同意を得た記録（介護記録等）
			イ 病院、診療所又は訪問看護ステーションとの連携により、利用者の状態等に応じた対応ができる連絡体制を確保し、かつ、訪問看護ステーション等により訪問看護等が提供されるよう訪問入浴介護を行う日時を当該訪問看護ステーション等と調整している	☐ 該当	連携を証する書類
			ロ 看取り期における対応方針を定め、利用開始の際に、利用者又はその家族に対して、当該対応方針等の内容を説明し、同意を得ている		対応方針、同意を得た記録
			ハ 看取りに関する研修を行っている		研修計画、実施記録

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果	確認書類
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	サービス提供体制強化加算【共通】	次の1～3の全てに該当	☐ 該当	研修計画書（事業計画書） 会議記録 健診受診記録等
			1 研修計画の作成、実施	☐ 該当	
			全ての従事者ごとに研修計画を作成し、研修を実施		
			2 利用者情報、留意事項伝達、技術指導等の会議開催	☐ 該当	
			おおむね1月に1回以上開催		
			全ての従業者等が参加（テレビ電話装置等の活用可）	☐ 該当	
			3 定期的な健康診断の実施	☐ 該当	
少なくとも1年以内ごとに1回、事業主の費用負担により実施					
全ての従業者に実施	☐ 該当				
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）	次のいずれかに該当すること	☐ 該当	雇用契約書、資格証等、割合についての記録
			イ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の割合が60/100以上		
			ロ 介護職員の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が25/100以上		
			※勤続年数とは各月の前月末日における勤続年数をいい、同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等での介護職員等として勤務した年数を含めることが可		
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	次のいずれかに該当すること	☐ 該当	雇用契約書、資格証等、割合についての記録
			イ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が40/100以上		
			ロ 介護職員の総数のうち、介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が60/100以上		
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	次のいずれかに該当すること	☐ 該当	雇用契約書、資格証等、割合についての記録
			イ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が30/100以上又は介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の占める割合が50/100以上		
			ロ 介護職員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が30/100以上		
			※勤続年数とは各月の前月末日における勤続年数をいい、同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等での介護職員等として勤務した年数を含めることが可		

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果		確認書類
		サービス種類相互の算定関係 【介護】	短期入所生活介護、短期入所療養介護若しくは特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護若しくは看護小規模多機能型居宅介護を受けていない。	☐	なし	サービス提供票
		サービス種類相互の算定関係 【介護予防】	介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護を受けていない。	☐	なし	サービス提供票
□有 □無	□有 □無	介護職員等処遇改善加算 (I)	次に掲げる基準のいずれにも適合	☐	該当	
			1 介護職員処遇改善加算の算定額を上回る介護職員の賃金改善を実施している	☐	該当	
			2 1の賃金改善に関する計画、当該計画に係る実施期間及び実施方法その他を記載した介護職員処遇改善計画書を作成し、市に届け出ている	☐	該当	
			3 次に掲げる基準のいずれにも適合	☐	該当	
			(1) 【月額賃金改善要件Ⅰ】 加算Ⅳの加算額の2分の1以上に相当する額以上を、基本給又は毎月支払われる手当(以下「基本給等」という。)の改善に充てている	☐	該当	令和7年度から適用
			(2) 【月額賃金改善要件Ⅱ】 令和6年5月31日時点で、旧処遇改善加算を算定し、かつ、旧ベースアップ等加算を算定していない事業所が、令和8年3月31日までに新規に加算ⅠからⅣまでのいずれかを算定する場合は、仮に旧ベースアップ等加算を算定する場合に見込まれる加算額の3分の2以上の基本給等の引上げを実施している	☐	該当	旧ベースアップ等加算未算定の場合のみ適用
			(3) 【キャリアパス要件Ⅰ】 (任用要件・賃金体系の整備等) 次に掲げる要件の全てに適合 ア 介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている イ アに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている ウ ア及びイの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知している	☐	該当	令和7年度中も年度内に対応することの誓約で可

届出状況	算定状況	点検項目	点検事項	点検結果	確認書類
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	介護職員等処遇改善加算 (I) 【続き】	(4) 【キャリアパス要件Ⅱ】 (研修の実施等) 次に掲げる要件の全てに適合 ア 介護職員の資質向上又は資格取得のための支援に関する計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保している イ アについて、全ての介護職員に周知している	☐ 該当	令和7年度中も年度内に対応することの誓約で可
			(5) 【キャリアパス要件Ⅲ】 (昇給の仕組みの整備等) 次に掲げる要件の全てに適合 ア 介護職員の経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている イ アの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知している	☐ 該当	令和7年度中も年度内に対応することの誓約で可
			(6) 【キャリアパス要件Ⅳ】 (改善後の年額賃金要件) 「経験・技能のある介護職員」のうち1人以上は、賃金改善後の賃金の見込み額が年額440万円以上である(加算等による賃金改善以前の賃金が年額440万円以上の者を除く。)。	☐ 該当	
			(7) 【キャリアパス要件Ⅴ】 (介護福祉士の配置等要件) サービス類型ごとに以下の届出を行っている ・ <u>介護老人保健施設、介護医療院、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、(介護予防)通所リハビリテーション</u> サービス提供体制強化加算Ⅰ又はⅡを算定している ・ <u>介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設</u> サービス提供体制強化加算Ⅰ又はⅡを算定している、若しくは日常生活継続支援加算Ⅰ又はⅡを算定している ・ <u>(介護予防)特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護</u> サービス提供体制強化加算Ⅰ又はⅡを算定している、若しくは入居継続支援加算Ⅰ又はⅡを算定している ・ <u>(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護</u> サービス提供体制強化加算Ⅰ又はⅡを算定していること、若しくは本体施設において旧特定加算Ⅰ又は加算Ⅰの届出がある	☐ 該当	
			(8) 【職場環境等要件】 届出に係る計画の期間中に実施する処遇改善(賃金改善を除く。)の内容を全ての介護職員に周知している	☐ 該当	令和7年度は年度内に対応することの制約で可 「介護人材確保・職場環境改善等事業」を申請している場合は、要件を満たすものとする。

届出 状況	算定 状況	点検項目	点検事項	点検結果	確認書類
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	介護職員等処遇改善加算 (Ⅰ) 【続き】	4 事業年度ごとに介護職員処遇改善実績報告書を作成し、市に提出している	☐ 該当	
			5 賃金改善を行う方法等について計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等の内容についても職員に周知している	☐ 該当	
			6 労働基準法等を遵守している	☐ 該当	
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)	加算(Ⅰ)の1から2、4から6に加え、3(1)から(6)及び(8)の要件をすべて満たしている	☐ 該当	
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	加算(Ⅰ)の1から2、4から6に加え、3(1)から(5)及び(8)の要件をすべて満たしている	☐ 該当	
☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)	加算(Ⅰ)の1から2、4から6に加え、3(1)から(4)及び(8)の要件をすべて満たしている	☐ 該当	